

# 日本の保育現場の現状を考える

## 働き手に目を向けた新しい政策を

群馬県立高崎女子高等学校 2年 早坂海咲

### 第一章 はじめに

### 第二章 現状と問題

#### 第一節 現状

#### 第二節 問題点

### 第三章 原因

#### 第一節 幼稚園教諭、保育士の深刻な働き手不足

#### 第二節 増えにくい新規の働き手

### 第四章 解決策

#### 第一節 潜在幼稚園教諭、潜在保育士の就職を促す政策

#### 第二節 新規免許取得者の増加を図る政策

## 第一章 はじめに

私は将来幼稚園教諭になりたい。だが、少子化と騒がれている日本の保育現場の現状は対策が追いついておらず、苦しい状態が続いている。この現状を初めて聞いた時は、そこまで深刻な問題とは感じなかった。なぜなら他の職業においても、ブラック企業が問題になっていたからだ。しかし、2015年9月から行われているアベノミクスの「一億総活躍」は、三本の矢として「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心に繋がる社会保障」を掲げ、その実現を目指していると知り、考えが変わった。この3つがバランス良く実現に向かっているとは思えず、偏りがあるように感じたのだ。特に、今の日本では少子化や待機児童問題などが深刻化していて、子育て、保育の支援が重要となっているはずなのに、「夢を紡ぐ子育て支援」の政策が甘いと考える。待機児童問題を解決すると何年も前から言っているにも関わらず、やっと平成29年から平成30年に6186人の減少に成功したほどである。幼稚園教諭、保育士の支援を行うとは言ったものの成果があるとは聞いたことがない。何年も前から目指している目標が未だに果たされていないのはなぜだろう、保育関連の仕事の対策が遅れているのはなぜだろうと疑問を持った。

そこで本論文では、日本の保育現場の改善のために、幼稚園教諭、保育士の勤務状況の分析と幼稚園教諭、保育士の支援についての政策の提言を行う。

## 第二章 現状と問題点

### 第一節 現状

日本の待機児童問題はどれほど深刻なのだろうか。厚生労働省によると、全国には平成30年4月1日時点で19,895人もの待機児童がいる。それに加えて、この数の中に含まれず認可保育園に落ちた、待機児童として数えられない「隠れ待機児童」が全国で計約7万1千人いることが朝日新聞の分析でわかっている。最も多い地域は東京都で8,586人、隠れ待機児童も合わせると27,736人もいる。

この現状に対して今、政府が行っている待機児童問題の政策として、第一に「待機児童解消加速化プラン」を掲げている。これは平成25年度から平成29年度までの5年間で新たに50万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を図るものだ。受け皿拡大のために、平成28年度と平成29年度予算を見直している。第二に「子育て世代の支援」ということで、多くのニーズがあった認定こども園の増設、児童手当の充実化などがある。そして最近発表された令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化がある。

### 第二節 問題点

このように現在政府は、金銭面の支援に力を入れているようだ。だが、「東京都保育士実態調査」によれば、今現在保育士として働いている人は、事務・雑務の軽減や勤務シフトの改善を望んでおり、人手不足に頭を悩ましているとわかる。また、保育士に再就業する人は、勤務日数や勤務時間を気にしていることから、いきなりフルタイムで働くことに多少の不安を抱えていると推測できる。このように、保育士側としては金銭面は二次の問題のようだ。それよりも、働き手の増加や一人当たりの仕事量の軽減をもっと加速できるような政策を幼稚園教諭、保育士の要望に沿って考えるべきだ。

政府も、働き手を平成29年度末までに約9万人確保しようとしている。これは待機児童問題の解決を図るために施設の増設をしたいが、肝心の働き手が足りないためだ。また、厚生労働省によると、平成25年4月1日時点で保育士勤務者は43万人、免許保持者は約119万人いることがわか

っている。その差となっている潜在保育士という、保育士資格を持っていないながら保育所等で働いていない人が約 76 万人と半数以上もいるのだ。

この潜在保育士の就職を促せるような政策が望まれるものの、ほとんどない。働き手に関する政策が皆無というわけではないが、金銭面の支援ばかりに目がいきっており、疎かになっているといえる。つまり、働き手に目が向いていない政策が多いということが現状改善できない 1 つの要因だと考える。

### 第三章 原因

#### 第一節 幼稚園教諭、保育士の深刻な働き手不足

実際の勤務者も感じるほどの人手不足は深刻だ。厚生労働省によると、保育士の経験年数は 7 年以下が約半分である。さらに文部科学省によると、幼稚園教諭は平均勤務年数が 10.3 年と小中学校の教師の 18 年に比べて短い。ここから、この職業は離職率が非常に高いことがわかる。「東京都保育士実態調査」によれば、給料が安いことを差し置いて、結婚や出産を理由に辞める人が多い。それは、この職業種に就職している人が男性よりも、女性の方が圧倒的に多いからだろう。離職後、復帰するとなってもブランクがあって自分の持っている能力が現状の保育現場に役に立つのかなどの不安から、復帰しづらい潜在幼稚園教諭、潜在保育士もいる。女性の働き手が多い環境の中、育児休暇などの制度が不十分なのだろうか。だが、この点に関して公務員は社会全体でも休暇制度は充実しているため、問題なのは私立なのだろう。東京や埼玉などの首都圏では私立の保育園、幼稚園等が多いが、先生の数に余地がなく、育児休暇を取ってしまうと幼児の人数に対する先生の数が合わなくなってしまう。0 歳児は約 3 人につき 1 人、1, 2 歳児は約 6 人につき 1 人、3 歳児は約 20 人につき 1 人、4, 5 歳児は約 30 人につき 1 人の先生が必要だ。年齢が低いとその分必要な先生の数も多く必要になる。

#### 第二節 増えにくい新規の働き手

資格を取れる場である大学の制度を見ていくと、幼稚園教諭と保育士の免許を同時取得できる大学が少ないという問題がある。現在の保育現場では、共働きの親のニーズに合わせて保育が目的となっている保育園に教育をきちんと行う幼稚園の良さを組み合わせた施設である認定こども園が誕生した。そして平成 23 年から平成 28 年の間で 3239 か所も増え、今後も増えていく方向である。それによって、働くお母さんが子どもを預けやすくなったという利点はあるが、先生側は今までもどちらかの免許を持っていれば良かったものがどちらの免許も持たなければならなくなった。それは、幼稚園型の認定こども園だとしても同様で、3 歳未満の子どもを担当するには保育士の免許が必須になる。同時取得が当たり前のようになり、先生側の負担が大きくなっているにも関わらず、同時取得できる大学は少ないのだ。実際、関東の国立大学だけで見ると 3 校しかない。ただ、幼稚園教諭、保育士の免許を別々の場所で取る方法もあるが、それでは早急に働き手が必要な状況の中、就職が遅れたり、就職後に肩身の狭い思いをしたりする可能性がある。同時取得が困難で、どちらかの資格だけでは就職で不利に働いてしまうのでは、保育現場への就職希望者が減り、働き手不足問題の深刻さを加速してしまう。

### 第四章 解決策

日本の保育現場を改善するためには、やはり働き手の支援に目を向けることが大切である。そこ

で、私は働き手不足を改善するための2つの政策を提言する。

### 第一節 潜在幼稚園教諭、潜在保育士の就職を促す政策

希望する者が復帰してからすぐにフルタイムで働くのではなく、1～3か月ほどの間、通常勤務時間の半分の4時間勤務にするという策を実行することが有効だろう。これによって復帰を考えているが、ブランクに不安を持っていて就職に踏み出せない潜在幼稚園教諭、潜在保育士の背中を後押しすることができる。また、復帰時の不安も軽減されるため、育児休暇を取りやすくなる。しかし、この制度を導入するとなるとその空いた時間に勤務できる人材が必要だ。それは何もフルタイムで働く必要はない。そこで、派遣社員ならぬ、派遣幼稚園教諭、派遣保育士という制度を設けることを提案する。私立の保育施設では独自に似たような制度を実施しているところもあるが、まだまだ広まっていない。正規採用枠と派遣枠を設けて、派遣人材を登録し、いざ必要となった場合に声をかけるのだ。ブランクを心配する潜在幼稚園教諭、潜在保育士への助けになる。

さらに、給食やお弁当の時間に出勤する派遣幼稚園教諭、派遣保育士を設けることで「昼休みがない」などの現状の労働環境への配慮も可能だ。給食の時間は朝から子どもたちの面倒をみている先生とは変わって、別の先生が給食指導等を担当するのだ。いくつかの保育園では既に「休憩対応保育士」というパートの保育士がいて交代してくれる制度が整っている園が存在し、パートの保育士を募集している園もある。だが、このような動きもまだまだ少数である。

また、給食の時間だけでなく、幼稚園教諭が不足している園に8時間勤務の正規職員ではなく派遣幼稚園教諭をシフト制で採用することもいいだろう。保育園はシフト制がほとんどだが、幼稚園は違う。人手不足が深刻さを増す今、シフト制に変えてもいいのではないか。人材が豊富になれば、余裕が生まれ、より安全に子供たちの保育ができる。

### 第二節 新規免許取得者の増加を図る政策

幼保の免許を両方取得可能な大学を増やすことで解決に近づくと考える。資金面のことを考え、新たに大学を創設するのではなく、既に幼稚園教諭または保育士のどちらかの免許を取得できる大学に両方取得できるような配慮を要求するのはどうだろうか。しかし、が大学の予算が圧迫されている昨今で、新たに教授を招くのは難しいと考えられる。そこで、保育士の免許を取得できる大学と幼稚園教諭の免許を取得できる大学同士が提携を結び、互いの不足を補い、各教授の講義をオンラインによって共有することで、どちらの免許も取得できる環境を作ることが望ましい。近年、情報通信技術が進んでおり、大学生になれば、1人1台スマホを持ち、多くはノートパソコンやタブレットを持っている。また、大学にもパソコン室が設けられている。多少の資金は生じてしまうものの、オンライン授業によって幼保の免許を両方取得可能な大学を増加することができると思う。

## 第五章 まとめ

2018年の日本FP協会「将来なりたい職業ランキング」の女子小学生を対象としたアンケートによれば、保育士は4位であった。他にも、2017年のソニー生命株式会社の「将来なりたい職業」では、中学生対象、高校生対象で共に6位である。星の数ほどある職業からTOP10に選ばれていることから、保育にかかわる職業の人気の伺える。だが、小さい頃には魅力を感じていても、現状は多くの問題を抱えている職場であり、成人になり現実の厳しさを知ることによってその夢を諦めてしまっている人は多いのではないだろうか。現在の日本が抱える待機児童問題の解消や少子化問題の解決の糸口のなる、幼稚園教諭、保育士の待遇改善を真剣に考える時期が今到来している。幼保の先

生の現状を広め、多くの人に認知してもらい、1人1人がより良い未来のために、自分から声を上げることが大切だ。

#### 参考文献

- ・内閣府、「安倍内閣の経済財政政策」、<https://www5.cao.go.jp/keizai1/abonomics/abonomics.html>、(2019/08/17)
- ・厚生労働省、「保育所等関連状況取りまとめ」、[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137_00002.html)、(2019/09/07)
- ・朝日新聞、「待機児童問題 見える化 プロジェクト」、<http://www.asahi.com/special/taikijido/>、(2019/07/20)
- ・厚生労働省、「待機児童解消加速化プラン」、[https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/taikijidokaisho\\_01.pdf](https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/taikijidokaisho_01.pdf)、(2019/08/17)
- ・内閣府、「よくわかる 子ども・子育て支援新制度 子ども・子育て本部」、<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/sukusuku.html>、(2019/08/17)
- ・内閣府、「幼児教育・保育の無償化 子ども・子育て本部」、<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/musyouka/index.html>、(2019/08/17)
- ・東京都福祉保健局、「平成30年東京都保育士実態調査結果詳細」、<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2014/04/DATA/60o4s201.pdf>、(2019/08/08)
- ・厚生労働省、「保育士確保プラン」、<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/000070945.pdf>、(2019/08/17)
- ・保育士等確保対策検討会、「保育士等に関する関係資料」、[http://www.hoyokyo.or.jp/nursing\\_hyk/reference/27-2s6-13.pdf](http://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/reference/27-2s6-13.pdf)、(2019/07/20)
- ・文部科学省、「幼児教育の現状」、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/140/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/14/1405946\\_5.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/140/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2018/06/14/1405946_5.pdf)、(2019/08/18)
- ・内閣府、「認定こども園に関する状況について」、[https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/kodomoen\\_jokyo.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/kodomoen_jokyo.pdf)、(2019/08/18)
- ・日本FP協会、「将来なりたい職業ランキング」、

[https://www.jafp.or.jp/personal\\_finance/yume/syokugyo/](https://www.jafp.or.jp/personal_finance/yume/syokugyo/)、 (2019/07/20)

・ソニー生命株式会社、「将来なりたい職業」、  
[https://www.sonylife.co.jp/company/news/29/nr\\_170425.html](https://www.sonylife.co.jp/company/news/29/nr_170425.html)、 (2019/07/20)

・内閣府、「子ども・子育て支援新制度」、[https://www8.cao.go.jp/shoushi/navigation/seido\\_torikumi.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/navigation/seido_torikumi.html)、  
(2019/08/07)

・東京都福祉保健局、「東京都保育士実態調査結果の概要」、  
[http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/03/06/documents/05\\_01.pdf](http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/03/06/documents/05_01.pdf)、 (2019/08/  
08)